

2018年12月12日

報道機関各位

パシフィック・アライアンス総研株式会社

広 報 部 TEL : 03-6228-1352

**パシフィック・アライアンス総研 主催 プレジデント社 後援
2018年12月17日開催！「自由経済懇話会2018」**

トランプ減税の議会側責任者、経済政策の先導者

ピーター・ロスカム参加決定のお知らせ

この度、パシフィック・アライアンス総研株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役所長：渡瀬 裕哉、代表取締役社長：小松 裕介、英語名：「Pacific Alliance Institute, Inc.」、以下「PAI」という。）が2018年12月17日（月）に開催する「自由経済懇話会2018」に、トランプ減税の議会側責任者、経済政策の先導者であるピーター・ロスカム氏が参加することが決定いたしましたのでお知らせいたします。

本懇話会は、米国経済・世界経済動向に関心を持つビジネス・エグゼクティブに向けて開催されるイベントであり、PAIでは、この機会を活かして、日本の多くの政治・経済関係者にご参加いただければと考えています。

本懇話会では、今まで世界経済を左右する米国の税制改革に強い影響力を持つグローバー・ノーキスト全米税制改革協議会議長を招聘が決定しておりましたが、本懇話会に共感いただき、トランプ減税の議会側責任者、経済政策の先導者であるピーター・ロスカム氏の参加も決定しました。同氏は、2017年からトランプ大統領の側近議員として、下院歳入委員会の税制小委員会委員長として減税政策立案に寄与。同政権における経済政策・税制改革の第一人者として活躍しています。

なお、当日のパネリストは三谷英弘氏（自由民主党外交副部会長）と渡瀬裕哉（パシフィック・アライアンス総研株式会社代表取締役所長）が務めます。

PAIは、2017年3月に、伝統的な自由主義の価値観に加えて、経済成長の必要性に鑑み、高度な理論や洗練されたアイデアによって、環太平洋の新しい時代を築くために設立された、米国及び日本の政治・経済等の情報分析を中心としたシンクタンクです。

今後、PAIでは、積極的に講演会やセミナーを開催して、社会に資する正確な情報発信をしてまいります。

本件に関するお問い合わせ

パシフィック・アライアンス総研株式会社 担当：小松 info@p-a-i.org

受付時間 9時～17時 T E L : 03-6228-1352 F A X : 03-6745-8977

別紙

<『自由経済懇話会 2018』概要>



名 称	自由経済懇話会 2018
主 催	パシフィック・アライアンス総研株式会社
後 援	株式会社プレジデント社
日 時	2018年12月17日（月）19:00～20:30（開場18:30）
開催場所	都市センターホテル https://www.rihga.co.jp/toshicenter/access
参 加 費	3,000円（希望者にはプレジデント年間購読プレゼント付）
申込方法	当日会場でのお払い、もしくは、以下のPeatixページよりお支払ください。 https://peatix.com/event/576869/view
そ の 他	当日は同時通訳者にお越しいただきます。

登壇者情報について

<p>ピーター・ロスカム Peter Roskam 下院歳入委員会 税制小委員会委員長 2007年初選出、2011年～2014年、共和党的下院筆頭副院内総務を務める（当選6回）。 2017年からはトランプ大統領の側近議員として、下院歳入委員会の税制小委員会委員長として減税政策立案に寄与。同政権における経済政策・税制改革の第一人者として活躍。國家の安全保障問題に積極的に取り組み、米国とイスラエルとの関係を強化することに専念しているイスラエル議連の共同議長を務める。</p>
<p>グローバー・ノーキスト Grover Norquist Americans for Tax Reform（全米税制改革協議会）議長 レーガン大統領から付託を受けて同協議会を設立し、全米の納税者運動の旗手として活躍。全米保守派を束ねるワシントンD.Cでの水曜会を主催し、1994年共和党による下院奪還（保守革命）に貢献。トランプ大統領当選後に同大統領が祝辞を自身のHPのトップに掲げ、2017年減税政策でもホワイトハウス・連邦議会をまとめる主導的役割を果たした。</p>

三谷 英弘

衆議院議員（自由民主党外交部会副部会長）

東京大学法学部卒業、ワシントン大学ロースクール卒業、弁護士、衆議院総務委員、決算行政監視委員、原子力問題調査特別委員などを務め、自由民主党外交部会副部会長を務める。

渡瀬 裕哉

パシフィック・アライアンス総研株式会社代表取締役所長

早稲田大学公共政策研究所招聘研究員。トランプ大統領当選を世論調査・現地調査などを通じて的中させ、日系・外資系ファンド30社以上にトランプ政権の動向に関するポリティカルアナリストとして活躍。